

第23期

運用報告書(全体版)

日本インデックス225DCファンド 確定拠出年金専用

【2025年1月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インデックス225DCファンド」は、2025年1月6日に第23期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2002年1月7日から、原則として無期限です。	
運用方針	主として、日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、利子等収益等を勘案のうえ決定します。 収益分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	騰落率		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前	税引後	ポイント	%			
19期(2021年1月6日)	円 30,113	0	18.7	44,712.49	18.9	96.3	3.5	百万円 2,578
20期(2022年1月6日)	32,131	0	6.7	47,865.37	7.1	93.3	6.6	2,876
21期(2023年1月6日)	29,821	0	△ 7.2	44,620.03	△ 6.8	98.0	1.9	2,761
22期(2024年1月9日)	39,419	0	32.2	59,228.95	32.7	97.3	2.5	4,037
23期(2025年1月6日)	46,578	0	18.2	70,175.08	18.5	97.4	2.4	5,030

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

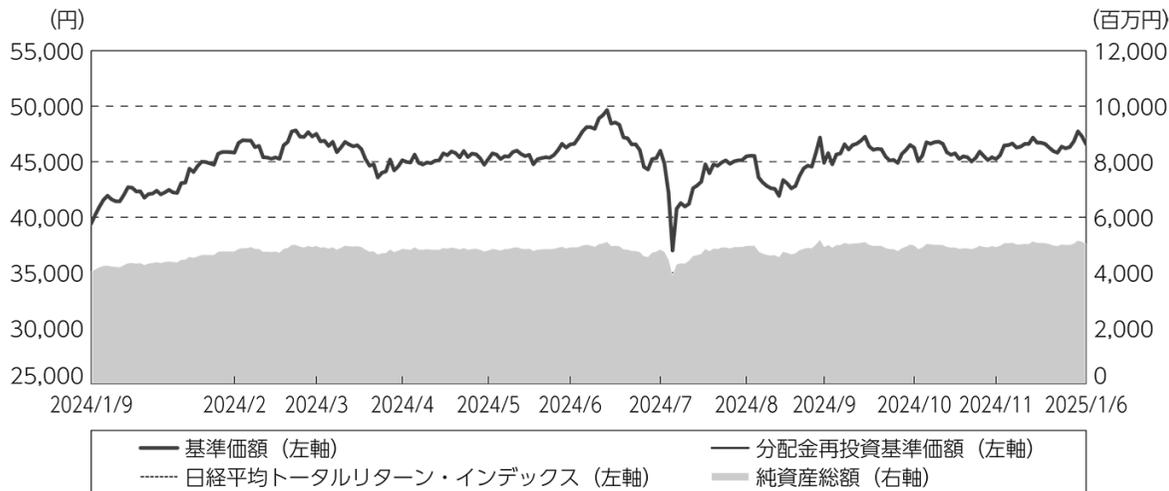
年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年1月9日	円 39,419	—	ポイント 59,228.95	% —	% 97.3	% 2.5
1月末	42,387	7.5	63,659.32	7.5	98.1	1.7
2月末	45,819	16.2	68,747.00	16.1	97.5	2.3
3月末	47,506	20.5	71,346.41	20.5	98.5	1.4
4月末	45,139	14.5	67,877.75	14.6	95.2	4.8
5月末	45,239	14.8	68,023.40	14.8	95.7	4.2
6月末	46,557	18.1	70,056.40	18.3	96.0	3.8
7月末	45,989	16.7	69,208.61	16.8	96.9	3.0
8月末	45,480	15.4	68,452.55	15.6	95.9	4.0
9月末	44,903	13.9	67,604.81	14.1	95.7	4.2
10月末	46,267	17.4	69,678.38	17.6	96.7	3.2
11月末	45,233	14.7	68,134.11	15.0	96.4	3.4
12月末	47,273	19.9	71,223.93	20.3	97.4	2.6
(期末) 2025年1月6日	46,578	18.2	70,175.08	18.5	97.4	2.4

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月10日～2025年1月6日)



期首：39,419円

期末：46,578円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：18.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年1月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・特にありません。

(主なマイナス要因)

・「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年1月10日～2025年1月6日)

国内株式市場は上昇しました。2024年3月にかけては、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待を背景に上昇しました。また、資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続したことも株価押し上げ要因となりました。その後は、為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。8月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が7月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりました。しかし、自民党総裁選挙や衆議院選挙、米大統領選挙などの重要な政治イベントを通過すると、株式市場は落ち着きを取り戻して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月10日～2025年1月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

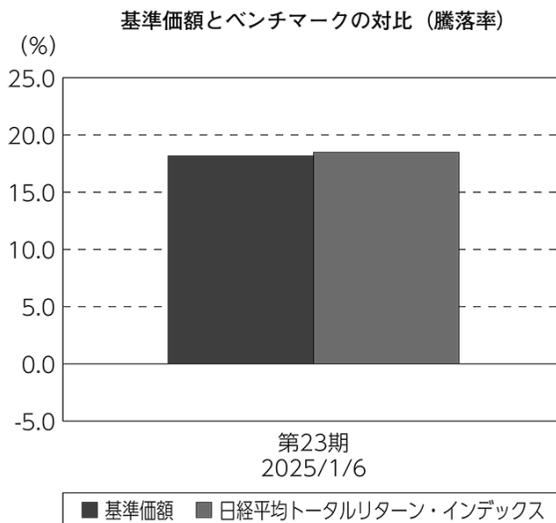
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価(225種)採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用を行いました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年1月10日～2025年1月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.32%下回りました。また、トラッキングエラーは0.17%(日々の基準価額データに基づく年率換算値)となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金

(2024年1月10日～2025年1月6日)

当期の分配金につきましては、基準価額水準、利子等収益等を勘案して、以下のとおりとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第23期
	2024年1月10日～ 2025年1月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	36,577

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本インデックス225DCファンド>

主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年1月10日～2025年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	115	0.251	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.109)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	119	0.261	
期中の平均基準価額は、45,649円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

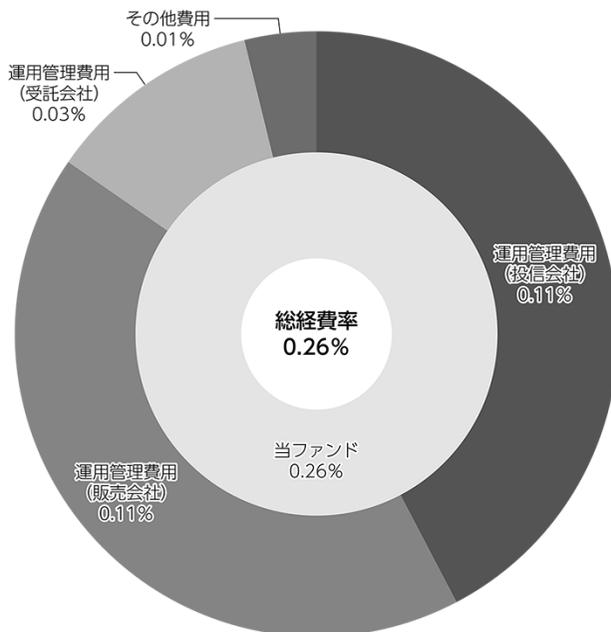
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2025年1月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 264,549	千円 1,337,170	千口 217,866	千円 1,120,188

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年1月10日～2025年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,511,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,891,464千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月10日～2025年1月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 904,342	千口 951,025	千円 5,029,972

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 5,029,972	% 99.2
コール・ローン等、その他	41,014	0.8
投資信託財産総額	5,070,986	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,070,986,860
コール・ローン等	34,809,136
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	5,029,972,552
未収入金	6,204,990
未収利息	182
(B) 負債	40,511,243
未払解約金	34,265,599
未払信託報酬	6,112,811
その他未払費用	132,833
(C) 純資産総額(A-B)	5,030,475,617
元本	1,080,019,956
次期繰越損益金	3,950,455,661
(D) 受益権総口数	1,080,019,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,578円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,6578円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,024,353,387円、期中追加設定元本額は549,425,463円、期中一部解約元本額は493,758,894円です。

○損益の状況 (2024年1月10日～2025年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,761
受取利息	10,100
支払利息	△ 339
(B) 有価証券売買損益	544,842,434
売買益	756,633,725
売買損	△ 211,791,291
(C) 信託報酬等	△ 12,336,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	532,515,963
(E) 前期繰越損益金	502,950,590
(F) 追加信託差損益金	2,914,989,108
(配当等相当額)	(2,858,187,692)
(売買損益相当額)	(56,801,416)
(G) 計(D+E+F)	3,950,455,661
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,950,455,661
追加信託差損益金	2,914,989,108
(配当等相当額)	(2,858,187,692)
(売買損益相当額)	(56,801,416)
分配準備積立金	1,035,466,553

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第23期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,761円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	532,504,354円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,914,989,108円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	502,952,438円
分配対象収益(a+b+c+d)	3,950,455,661円
分配対象収益(1万口当たり)	36,577円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。(実施日：2024年4月9日)

※当資料中においては、「日経平均株価」と「日経平均株価(225種)」を同一の意味で使用しております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年1月6日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,480,097千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	15	15	13,224	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	6	6	12,027	
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	15	15	47,940	
大成建設	3	3	19,755	
大林組	15	15	31,935	
清水建設	15	15	18,645	
長谷工コーポレーション	3	3	6,070	
鹿島建設	7.5	7.5	21,465	
大和ハウス工業	15	15	72,510	
積水ハウス	15	15	56,370	
日揮ホールディングス	15	15	19,942	
食料品 (2.9%)				
日清製粉グループ本社	15	15	27,277	
明治ホールディングス	6	6	19,026	
日本ハム	7.5	7.5	37,230	
サッポロホールディングス	3	3	23,670	
アサヒグループホールディングス	15	45	72,427	
キリンホールディングス	15	15	30,285	
宝ホールディングス	15	—	—	
キッコーマン	16	75	126,900	
味の素	15	15	95,475	
ニチレイ	7.5	7.5	30,300	
日本たばこ産業	15	15	60,735	
繊維製品 (0.1%)				
帝人	3	3	3,975	
東レ	15	15	14,923	
パルプ・紙 (0.0%)				
王子ホールディングス	15	15	9,090	
日本製紙	1.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (5.9%)				
クラレ	15	15	34,020	
旭化成	15	15	16,237	
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.5	6,034	
住友化学	15	15	5,179	
日産化学	15	15	73,320	
東ソー	7.5	7.5	15,930	
トクヤマ	3	3	7,845	
デンカ	3	3	6,658	
信越化学工業	80	75	391,050	
三井化学	3	3	10,248	
三菱ケミカルグループ	7.5	7.5	5,942	
UBE	1.5	1.5	3,594	
花王	15	15	94,515	
DIC	1.5	—	—	
富士フィルムホールディングス	16	45	147,465	
資生堂	15	15	40,710	
日東電工	16	75	198,000	
医薬品 (5.6%)				
協和キリン	15	15	34,897	
武田薬品工業	15	15	62,430	
アステラス製薬	80	75	114,525	
住友ファーマ	15	15	8,325	
塩野義製薬	15	45	99,180	
中外製薬	48	45	308,115	
ユーザイ	15	15	65,565	
第一三共	48	45	193,500	
大塚ホールディングス	15	15	126,150	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	30	30	31,245	
ENEOSホールディングス	15	15	12,543	

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	7.5	7.5	25,320	
ブリヂストン	15	15	80,400	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	3	3	13,890	
日本電気硝子	4.5	4.5	15,174	
住友大阪セメント	1.5	—	—	
太平洋セメント	1.5	1.5	5,317	
東海カーボン	15	15	13,890	
TOTO	7.5	7.5	27,997	
日本碍子	15	15	29,820	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.5	1.5	4,737	
神戸製鋼所	1.5	1.5	2,378	
JFEホールディングス	1.5	1.5	2,661	
大太平洋金属	1.5	—	—	
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業	1.5	1.5	6,909	
三菱マテリアル	1.5	1.5	3,615	
住友金属鉱山	7.5	7.5	27,015	
DOWAホールディングス	3	3	13,350	
古河電気工業	1.5	1.5	10,569	
住友電気工業	15	15	42,255	
フジクラ	15	15	99,120	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.5	1.5	1,728	
機械 (4.7%)				
日本製鋼所	3	3	17,310	
オークマ	3	6	20,340	
アマダ	15	15	22,747	
ディスコ	—	3	129,540	
SMC	1.6	1.5	91,785	
小松製作所	15	15	64,455	
住友重機械工業	3	3	9,498	
日立建機	15	15	52,320	
クボタ	15	15	27,232	
荏原製作所	3	15	39,015	
ダイキン工業	16	15	282,075	
日本精工	15	15	10,108	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NTN	15	15	3,747	
ジェイテクト	15	15	17,445	
カナデビア	3	3	2,880	
三菱重工業	1.5	15	33,645	
IHI	1.5	1.5	13,201	
電気機器 (25.9%)				
コニカミノルタ	15	15	9,663	
ミネベアミツミ	15	15	37,522	
日立製作所	3	15	59,565	
三菱電機	15	15	40,275	
富士電機	3	3	25,335	
安川電機	15	15	59,835	
ソシオネクスト	—	15	38,602	
ニデック	12	24	67,332	
オムロン	15	15	77,370	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	3	7,917	
日本電気	1.5	1.5	20,212	
富士通	1.5	15	41,722	
ルネサスエレクトロニクス	15	15	30,315	
セイコーエプソン	30	30	81,990	
パナソニック ホールディングス	15	15	24,225	
シャープ	15	15	14,209	
ソニーグループ	16	75	247,575	
TDK	48	225	449,775	
アルプスアルパイン	15	15	23,565	
横河電機	15	15	50,805	
アドバンテスト	128	120	1,116,240	
キーエンス	1.5	1.5	94,785	
レーザーテック	6.4	6	90,000	
カシオ計算機	15	15	18,937	
ファナック	80	75	306,525	
京セラ	128	120	186,420	
太陽誘電	15	15	33,555	
村田製作所	38.4	36	90,990	
SCREENホールディングス	6	6	57,690	
キヤノン	22.5	22.5	113,400	
リコー	15	15	26,040	
東京エレクトロン	48	45	1,096,200	

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	64	60	131,970
川崎重工業	1.5	1.5	10,591
日産自動車	15	15	7,128
いすゞ自動車	7.5	7.5	16,095
トヨタ自動車	80	75	225,825
日野自動車	15	15	8,190
三菱自動車工業	1.5	1.5	764
マツダ	3	3	3,250
本田技研工業	96	90	142,065
スズキ	15	60	112,950
SUBARU	15	15	41,272
ヤマハ発動機	45	45	60,480
精密機器 (3.8%)			
テルモ	64	120	360,000
ニコン	15	15	24,420
オリンパス	64	60	138,900
HOYA	8	7.5	147,000
シチズン時計	15	15	13,710
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	48	45	167,130
TOPPANホールディングス	7.5	7.5	31,237
大日本印刷	7.5	15	33,547
ヤマハ	15	45	48,892
任天堂	16	15	136,050
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.5	709
中部電力	1.5	1.5	2,478
関西電力	1.5	1.5	2,609
東京瓦斯	3	3	13,155
大阪瓦斯	3	3	10,377
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	3	3	7,834
東急	7.5	7.5	12,656
小田急電鉄	7.5	7.5	10,901
京王電鉄	3	3	11,361
京成電鉄	7.5	22.5	31,500
東日本旅客鉄道	1.5	4.5	12,451
西日本旅客鉄道	1.5	3	8,304

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	7.5	7.5	21,967
ヤマトホールディングス	15	15	26,355
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	4.5	10,928
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.5	4.5	24,030
商船三井	4.5	4.5	25,393
川崎汽船	4.5	13.5	30,935
空運業 (0.2%)			
日本航空	15	15	37,072
ANAホールディングス	1.5	1.5	4,270
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	7.5	37.5	42,300
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	30	30	68,835
野村総合研究所	—	15	68,865
メルカリ	15	15	25,800
LINEヤフー	6	6	2,479
トレンドマイクロ	16	15	122,265
日本電信電話	150	150	23,550
KDDI	96	90	440,460
ソフトバンク	15	150	29,430
東宝	1.5	1.5	9,148
NTTデータグループ	80	75	220,462
コナミグループ	16	15	217,275
ソフトバンクグループ	96	90	831,060
卸売業 (3.1%)			
双日	1.5	1.5	4,827
伊藤忠商事	15	15	116,955
丸紅	15	15	35,580
豊田通商	16	45	123,660
三井物産	15	30	98,640
住友商事	15	15	51,615
三菱商事	45	45	116,527
小売業 (14.7%)			
J.フロント リテイリング	7.5	7.5	15,603
ZOZO	—	15	71,835
三越伊勢丹ホールディングス	15	15	40,245
セブン&アイ・ホールディングス	15	45	109,800
良品計画	—	15	53,250

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	7.5	15	18,615
丸井グループ	15	15	37,425
イオン	15	15	54,225
ニトリホールディングス	4.5	7.5	138,600
ファーストリテイリング	48	40.5	2,087,775
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	15	15	19,657
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15	15	13,053
あおぞら銀行	1.5	1.5	3,748
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	15	27,862
りそなホールディングス	1.5	1.5	1,716
三井住友トラストグループ	3	3	11,163
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	4.5	17,019
千葉銀行	15	15	18,352
ふくおかフィナンシャルグループ	3	3	11,877
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.5	5,827
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	15	15	15,735
野村ホールディングス	15	15	13,786
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	3	9	37,125
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.5	13.5	46,440
第一生命ホールディングス	1.5	1.5	6,349
東京海上ホールディングス	22.5	22.5	127,800
T&Dホールディングス	3	3	8,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	15	15	54,720	
オリックス	15	15	50,655	
日本取引所グループ	15	30	52,605	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	15	15	14,473	
三井不動産	15	45	56,767	
三菱地所	15	15	32,700	
東京建物	7.5	7.5	19,293	
住友不動産	15	15	73,725	
サービス業 (4.8%)				
エムスリー	36	36	49,410	
ディー・エヌ・エー	4.5	4.5	13,014	
電通グループ	15	15	55,920	
オリエンタルランド	15	15	51,300	
サイバーエージェント	12	12	12,672	
楽天グループ	15	15	12,877	
リクルートホールディングス	48	45	484,875	
日本郵政	15	15	22,635	
セコム	16	30	157,110	
合 計	株数・金額	3,784	4,735	17,931,312
	銘柄数<比率>	225	225	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	432	—

(注) 単位未満は切捨て。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第23期 運用状況のご報告
決算日：2024年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中期騰落率	（ベンチマーク）騰落率	（ベンチマーク）騰落率	騰落率	騰落率			
19期(2020年9月7日)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期(2021年9月6日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	—	—	96.9	2.8	7,300
21期(2022年9月6日)	37,400	30.5	29,659.89	28.5	—	—	89.5	10.3	10,121
22期(2023年9月6日)	35,471	△ 5.2	27,626.51	△ 6.9	—	—	97.8	2.1	12,055
23期(2024年9月6日)	43,610	22.9	33,241.02	20.3	—	—	98.6	1.3	14,755
24期(2024年9月6日)	48,583	11.4	—	—	64,456.25	—	96.4	3.6	17,321

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 2024年4月9日に日経平均株価（225種）から日経平均トータルリターン・インデックスにベンチマークを変更いたしました。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	（ベンチマーク）騰落率	（ベンチマーク）騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月6日	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
9月末	43,610	—	33,241.02	—	—	—	98.6	1.3
10月末	42,076	△ 3.5	31,857.62	△ 4.2	—	—	97.6	2.2
11月末	40,761	△ 6.5	30,858.85	△ 7.2	—	—	96.2	3.7
12月末	44,231	1.4	33,486.89	0.7	—	—	96.7	3.2
2024年1月末	44,266	1.5	33,464.17	0.7	—	—	98.2	1.7
2月末	48,016	10.1	36,286.71	9.2	—	—	98.1	1.7
3月末	51,914	19.0	39,166.19	17.8	—	—	97.5	2.3
4月末	53,837	23.5	40,369.44	21.4	—	—	98.5	1.4
5月末	51,166	17.3	—	—	67,877.75	—	95.2	4.8
6月末	51,290	17.6	—	—	68,023.40	—	95.7	4.2
7月末	52,795	21.1	—	—	70,056.40	—	96.0	3.8
8月末	52,163	19.6	—	—	69,208.61	—	97.0	3.0
(期末) 2024年9月6日	51,597	18.3	—	—	68,452.55	—	95.9	4.0
2024年9月6日	48,583	11.4	—	—	64,456.25	—	96.4	3.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月7日～2024年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) および日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) ベンチマークは、期首 (2023年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2024年4月9日に日経平均株価 (225種) から日経平均トータルリターン・インデックスにベンチマークを変更いたしました。そのため、日経平均株価 (225種) の推移は2024年4月8日までを記載、日経平均トータルリターン・インデックスの推移は見やすさの観点から期首 (2023年9月6日) より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2023年9月7日～2024年9月6日)

国内株式市場は上昇しました。2024年3月にかけては、日米の金利上昇への懸念などから一時的に弱含む場面もありましたが、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待を背景に上昇しました。また、資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続したことも株価押し上げ要因となりました。その後は、為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。8月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が7月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月7日～2024年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月7日～2024年9月6日)

当ファンドのベンチマークは、2024年4月8日までは日経平均株価（225種）でしたが、2024年4月9日以降は、日経平均トータルリターン・インデックスに変更いたしました。このため、当期中にベンチマークが変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月7日～2024年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 3 (2) (1)	% 0.006 (0.004) (0.002)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、(株)東芝損害賠償請求訴訟に係る費用等
合 計	3	0.006	
期中の平均基準価額は、48,676円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月7日～2024年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		297	1,626,627	188	944,700
		(799)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 5,684	百万円 5,381	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年9月7日～2024年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,571,327千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,874,386千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月7日～2024年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 139	% 8.5	百万円 944	百万円 -	% -	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	988千円
うち利害関係人への支払額 (B)	92千円
(B) / (A)	9.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	14	15		13,855
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	5.6	6		11,967
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	15	15		48,015
大成建設	2.8	3		19,521
大林組	14	15		27,937
清水建設	14	15		15,045
長谷工コーポレーション	2.8	3		5,565
鹿島建設	7	7.5		19,357
大和ハウス工業	15	15		68,610
積水ハウス	14	15		57,795
日揮ホールディングス	14	15		18,645
食料品 (3.2%)				
日清製粉グループ本社	14	15		28,080
明治ホールディングス	5.6	6		22,242
日本ハム	7	7.5		41,302
サッポロホールディングス	2.8	3		22,662
アサヒグループホールディングス	15	15		81,600
キリンホールディングス	14	15		33,495
宝ホールディングス	14	—		—
キッコーマン	15	75		121,987
味の素	15	15		81,630
ニチレイ	7	7.5		32,520
日本たばこ産業	15	15		62,595
繊維製品 (0.1%)				
帝人	2.8	3		4,032
東レ	14	15		11,520
バルブ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	14	15		8,613
日本製紙	1.4	1.5		1,368
化学 (6.6%)				
クラレ	14	15		27,540

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
旭化成	14	15		15,532
レゾナック・ホールディングス	1.4	1.5		4,845
住友化学	14	15		5,961
日産化学	15	15		74,670
東ソー	7	7.5		13,916
トクヤマ	2.8	3		7,876
デンカ	2.8	3		6,660
信越化学工業	75	75		430,050
三井化学	2.8	3		11,490
三菱ケミカルグループ	7	7.5		6,723
UBE	1.4	1.5		3,873
花王	15	15		107,070
D I C	1.4	1.5		4,728
富士フイルムホールディングス	15	45		170,145
資生堂	15	15		48,705
日東電工	15	15		169,575
医薬品 (6.7%)				
協和キリン	14	15		48,030
武田薬品工業	15	15		64,065
アステラス製薬	75	75		135,075
住友ファーマ	14	15		8,640
塩野義製薬	15	15		98,220
中外製薬	45	45		295,965
エーザイ	15	15		87,135
第一三共	45	45		254,070
大塚ホールディングス	15	15		122,595
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	5.6	30		30,375
ENEOSホールディングス	14	15		11,371
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	7	7.5		23,730
ブリヂストン	15	15		81,615
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	2.8	3		13,596

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本板硝子	1.4	—	—
日本電気硝子	4.2	4.5	14,571
住友大阪セメント	1.4	—	—
太平洋セメント	1.4	1.5	4,618
東海カーボン	14	15	12,694
TOTO	7	7.5	36,097
日本碍子	14	15	27,990
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.4	1.5	4,623
神戸製鋼所	1.4	1.5	2,516
JFEホールディングス	1.4	1.5	2,886
大太平洋金属	1.4	—	—
非鉄金属 (0.9%)			
三井金属鉱業	1.4	1.5	6,642
三菱マテリアル	1.4	1.5	3,655
住友金属鉱山	7	7.5	27,547
DOWAホールディングス	2.8	3	14,370
古河電気工業	1.4	1.5	4,734
住友電気工業	14	15	34,470
フジクラ	14	15	57,045
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.4	1.5	2,251
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	2.8	3	12,588
オークマ	2.8	3	16,848
アマダ	14	15	21,832
ディスコ	—	3	103,950
SMC	1.5	1.5	90,000
小松製作所	15	15	55,275
住友重機械工業	2.8	3	9,807
日立建機	15	15	50,655
クボタ	14	15	31,087
荏原製作所	2.8	15	26,182
ダイキン工業	15	15	259,575
日本精工	14	15	10,879
NTN	14	15	3,855
ジェイテクト	14	15	16,552
三井E&S	1.4	—	—
日立造船	2.8	3	2,829

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工	1.4	15	25,680
IHI	1.4	1.5	9,327
電気機器 (24.6%)			
コニカミノルタ	14	15	6,414
ミネベアミツミ	14	15	41,002
日立製作所	2.8	15	49,080
三菱電機	14	15	34,185
富士電機	2.8	3	23,031
安川電機	15	15	66,780
ソシオネクスト	—	15	42,030
ニデック	12	12	68,772
オムロン	15	15	87,435
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.8	3	8,623
日本電気	1.4	1.5	18,810
富士通	1.4	15	41,805
ルネサスエレクトロニクス	14	15	32,347
セイコーエプソン	30	30	79,005
パナソニック ホールディングス	14	15	18,442
シャープ	14	15	13,683
ソニーグループ	15	15	197,925
TDK	45	45	411,390
アルプスアルパイン	14	15	22,582
横河電機	14	15	54,825
アドバンテスト	30	120	704,160
キーエンス	1.5	1.5	95,850
レーザーテック	—	6	139,890
カシオ計算機	14	15	17,377
ファナック	75	75	292,275
京セラ	30	120	207,660
太陽誘電	15	15	48,000
村田製作所	12	36	101,916
SCREENホールディングス	2.8	6	58,200
キャノン	22.5	22.5	108,922
リコー	14	15	22,575
東京エレクトロン	45	45	990,000
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	15	60	124,320
川崎重工業	1.4	1.5	7,038
日産自動車	14	15	6,225

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	7	7.5	15,982
トヨタ自動車	75	75	193,687
日野自動車	14	15	6,355
三菱自動車工業	1.4	1.5	604
マツダ	2.8	3	3,390
本田技研工業	30	90	137,475
スズキ	15	60	94,350
SUBARU	14	15	38,745
ヤマハ発動機	15	45	55,395
精密機器 (3.9%)			
テルモ	60	120	317,520
ニコン	14	15	21,862
オリンパス	60	60	151,770
HOYA	7.5	7.5	143,625
シチズン時計	14	15	13,770
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	45	45	146,655
TOPPANホールディングス	7	7.5	31,305
大日本印刷	7	7.5	38,280
ヤマハ	15	15	52,800
任天堂	15	15	116,445
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.4	1.5	1,018
中部電力	1.4	1.5	2,706
関西電力	1.4	1.5	3,744
東京瓦斯	2.8	3	10,713
大阪瓦斯	2.8	3	10,578
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	2.8	3	7,746
東急	7	7.5	13,938
小田急電鉄	7	7.5	12,836
京王電鉄	2.8	3	10,716
京成電鉄	7	7.5	33,127
東日本旅客鉄道	1.4	4.5	12,831
西日本旅客鉄道	1.4	3	8,178
東海旅客鉄道	1.4	7.5	25,027
ヤマトホールディングス	14	15	24,690
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.4	1.5	10,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.2	4.5	21,586
商船三井	4.2	4.5	22,000
川崎汽船	4.2	13.5	27,141
空運業 (0.2%)			
日本航空	15	15	35,797
ANAホールディングス	1.4	1.5	4,429
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	7	7.5	38,955
情報・通信業 (10.9%)			
ネクソン	30	30	81,900
メルカリ	—	15	35,610
LINEヤフー	5.6	6	2,371
トレンドマイクロ	15	15	130,200
日本電信電話	140	150	23,325
KDDI	90	90	436,590
ソフトバンク	14	15	29,940
東宝	1.4	1.5	8,773
NTTデータグループ	75	75	174,375
コナミグループ	15	15	196,875
ソフトバンクグループ	90	90	693,720
卸売業 (3.2%)			
双日	1.4	1.5	4,921
伊藤忠商事	15	15	112,950
丸紅	14	15	34,912
豊田通商	15	45	118,080
三井物産	15	30	86,355
住友商事	14	15	48,675
三菱商事	15	45	129,555
小売業 (14.8%)			
J・フロント リテイリング	7	7.5	10,965
ZOZO	—	15	70,560
三越伊勢丹ホールディングス	14	15	33,315
セブン&アイ・ホールディングス	15	45	96,007
高島屋	7	15	16,800
丸井グループ	14	15	37,455
イオン	15	15	57,570
ニトリホールディングス	—	7.5	165,112
ファーストリテイリング	45	45	1,984,500

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	14	15	19,260
コンコルディア・フィナンシャルグループ	14	15	12,258
あおぞら銀行	1.4	1.5	3,912
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14	15	22,155
りそなホールディングス	1.4	1.5	1,587
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	3	10,554
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	1.5	13,770
千葉銀行	14	15	17,647
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	3	11,139
みずほフィナンシャルグループ	1.4	1.5	4,385
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	14	15	15,420
野村ホールディングス	14	15	12,028
松井証券	14	—	—
保険業 (1.2%)			
SOMPOホールディングス	2.8	9	29,799
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.2	13.5	44,158
第一生命ホールディングス	1.4	1.5	5,961
東京海上ホールディングス	22.5	22.5	117,990
T&Dホールディングス	2.8	3	7,042
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	14	15	49,425

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オリックス	14	15	51,435	
日本取引所グループ	14	15	50,250	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	14	15	15,150	
三井不動産	15	45	64,912	
三菱地所	14	15	35,332	
東京建物	7	7.5	17,606	
住友不動産	15	15	70,290	
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	36	36	50,832	
ディー・エヌ・エー	4.2	4.5	7,479	
電通グループ	15	15	64,620	
オリエンタルランド	15	15	58,170	
サイバーエージェント	11.2	12	12,390	
楽天グループ	14	15	14,196	
リクルートホールディングス	45	45	373,455	
日本郵政	14	15	21,480	
セコム	15	15	161,700	
合 計	株数・金額	3,176	4,084	16,697,925
	銘柄数<比率>	225	225	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	618	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,697,925	% 96.0
コール・ローン等、その他	700,199	4.0
投資信託財産総額	17,398,124	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,391,668,310
コール・ローン等	606,862,927
株式(評価額)	16,697,925,150
未収配当金	16,454,250
未収利息	3,075
差入委託証拠金	70,422,908
(B) 負債	69,835,710
未払金	19,564,960
未払解約金	50,270,750
(C) 純資産総額(A-B)	17,321,832,600
元本	3,565,417,441
次期繰越損益金	13,756,415,159
(D) 受益権総口数	3,565,417,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,583円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.8583円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,383,452,997円、期中追加設定元本額は868,737,878円、期中一部解約元本額は686,773,434円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	2,363,598,259円
日本インデックス225DCファンド	955,165,526円
日本株式・Jリートバランスファンド	167,913,794円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)	28,977,775円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極)	27,960,345円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準)	17,807,742円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)	2,673,152円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)	1,320,848円

○損益の状況 (2023年9月7日～2024年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	304,151,682
受取配当金	303,331,460
受取利息	240,643
その他収益金	647,289
支払利息	△ 67,710
(B) 有価証券売買損益	1,474,235,835
売買益	2,402,573,005
売買損	△ 928,337,170
(C) 先物取引等取引損益	117,209,080
取引益	181,149,000
取引損	△ 63,939,920
(D) その他費用等	△ 45,397
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,895,551,200
(F) 前期繰越損益金	11,371,625,083
(G) 追加信託差損益金	3,147,927,542
(H) 解約差損益金	△ 2,658,688,666
(I) 計(E+F+G+H)	13,756,415,159
次期繰越損益金(I)	13,756,415,159

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

ベンチマークを「日経平均株価」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更しました。(実施日：2024年4月9日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

※当資料中においては、「日経平均株価」と「日経平均株価（225種）」を同一の意味で使用しております。